



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 大谷工業 上場取引所 東
 コード番号 5939 URL https://www.otanikogyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 6,408 | 5.8 | 172 | △42.2 | 182 | △41.4 | 126 | △38.5 |
| 2021年3月期 | 6,059 | 0.8 | 298 | △3.3 | 311 | △1.9 | 206 | △7.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 162.98 | — | 4.0 | 3.4 | 2.7 |
| 2021年3月期 | 265.11 | — | 6.8 | 6.0 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 5,487 | 3,228 | 58.8 | 4,143.90 |
| 2021年3月期 | 5,342 | 3,129 | 58.6 | 4,016.46 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,228百万円 2021年3月期 3,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 56 | △324 | △28 | 1,226 |
| 2021年3月期 | 336 | △217 | △32 | 1,523 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2021年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 23 | 11.3 | 0.8 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 23 | 18.4 | 0.7 |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | | 19.5 | |

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,245 | 4.5 | 102 | 0.1 | 102 | △6.2 | 70 | △6.5 | 89.84 |
| 通期 | 6,548 | 2.2 | 173 | 0.3 | 173 | △5.2 | 120 | △5.5 | 154.00 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 2022年3月期 | 780,000株 | 2021年3月期 | 880,000株 |
| 2022年3月期 | 803株 | 2021年3月期 | 100,803株 |
| 2022年3月期 | 779,197株 | 2021年3月期 | 779,197株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. その他 | 17 |
| (1) 役員の異動 | 17 |
| (2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

当社の主要な取引先である電力・通信業界は、ライフラインを支える重要な事業であるため、当社製品を安定的・継続的に供給する必要があり、新型コロナウイルス感染症の影響は小さいものとなっております。

建設業界においては、世界的な建材需要の高まりに加えて、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、鋼材価格が高騰したことで、一部の物件で建築資材の納入遅延や設計変更が起っております。

当社はこのような状況のなか拡販に努め、売上高は6,408百万円と前期比349百万円(5.8%)の増加となりました。

しかし、利益面では材料費の増加による影響などで売上原価が増加し、売上総利益は1,230百万円と前期比103百万円(7.8%)の減少、営業利益は172百万円と前期比126百万円(42.2%)の減少、経常利益は182百万円と前期比128百万円(41.4%)の減少となりました。また、当期純利益は126百万円と前期比79百万円(38.5%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門において、電力関連では、不良設備の更改工事が多かったため、順調に推移いたしました。また、通信関連でも、北海道を中心とした「高度無線環境整備推進事業」があり、遅滞なく製品の納入を行うことが出来ました。

しかし、鉄塔・鉄構で、民需向けの鉄塔関連の受注量が減少したことと、鋼材価格の高騰によって製造コストが軒並み上昇したため採算性が悪化しております。

この結果、売上高は4,079百万円と前期比8百万円(0.2%)の増加、セグメント利益は452百万円と前期比135百万円(23.1%)の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、業界全体がスローで低調なスタートとなり、大型案件は予定よりも大幅に遅れたため計画通りに売上を上げることが出来ませんでした。売上を確保するために積極的な営業を展開いたしました。

この結果、売上高は2,328百万円と前期比341百万円(17.2%)の増加、セグメント利益は144百万円と前期比13百万円(8.5%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ144百万円増加し5,487百万円となりました。これは主に売上債権185百万円、棚卸資産56百万円、未収還付法人税等20百万円、有形及び無形固定資産158百万円の増加と現金及び預金296百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ45百万円増加し2,258百万円となりました。これは主に仕入債務180百万円の増加と未払法人税等79百万円、未払費用44百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ99百万円増加し3,228百万円となりました。これは主に当期純利益126百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ296百万円減少し1,226百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、56百万円(前期比279百万円の減少)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益352百万円を計上したこと、売上債権の増加額185百万円、たな卸資産の増加額56百万円、仕入債務の増加額180百万円、法人税等の支払額133百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は324百万円(前期比107百万円の増加)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出330百万円、預り保証金の受入による収入7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は28百万円(前期比3百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額23百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

| | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 49.0 | 52.3 | 52.5 | 58.9 | 58.6 | 58.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 63.0 | 63.3 | 55.9 | 73.1 | 86.6 | 59.0 |
| 債務償還年数(年) | 0.9 | 0.6 | 0.2 | 1.1 | 0.2 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 122.4 | 135.6 | 472.7 | 64.6 | 555.0 | 110.7 |

(注) 1. 各指標の内容

- 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

電力業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響も小さく、これまで抑制されてきた自発工事も順調に推移すると予想されます。通信業界においては保守関連工事に加え、「高度無線環境整備推進事業」等の需要は今後もあるものと予想しております。鉄塔・鉄構は建替工事の需要は依然として高いものの、発注量はやや減少するものと予想されるため、新たな需要獲得を目指し営業活動を強化してまいります。

建設業界においては、建設需要は依然として高く、今後さらに伸びる事業であると期待しておりますが、鋼材価格の上昇により工程への影響が懸念されます。

現在、当社の主要製品の材料である鋼材価格の高騰が続き生産コストの上昇により、採算性が悪化しておりますが早急に解消すべく、製造コストの見直しや、販売価格への転嫁を進めております。

このような状況により、翌事業年度の業績予想は売上高6,548百万円、営業利益173百万円、経常利益173百万円、当期純利益120百万円と計画しております。

上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,523,866 | 1,226,898 |
| 受取手形 | 134,469 | 191,417 |
| 電子記録債権 | 343,638 | 333,484 |
| 売掛金 | 1,036,576 | 1,166,162 |
| 契約資産 | — | 9,387 |
| 商品及び製品 | 504,383 | 530,625 |
| 仕掛品 | 394,294 | 374,060 |
| 原材料及び貯蔵品 | 201,057 | 251,309 |
| 前払費用 | 13,873 | 24,670 |
| 未収還付法人税等 | — | 20,779 |
| その他 | 6,756 | 13,528 |
| 貸倒引当金 | △5,000 | △3,000 |
| 流動資産合計 | 4,153,917 | 4,139,324 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,368,721 | 1,384,829 |
| 減価償却累計額 | △1,091,434 | △1,111,719 |
| 建物(純額) | 277,286 | 273,110 |
| 構築物 | 204,317 | 204,797 |
| 減価償却累計額 | △170,267 | △173,175 |
| 構築物(純額) | 34,049 | 31,621 |
| 機械及び装置 | 2,573,534 | 2,622,772 |
| 減価償却累計額 | △2,220,778 | △2,312,324 |
| 機械及び装置(純額) | 352,756 | 310,448 |
| 車両運搬具 | 79,723 | 80,429 |
| 減価償却累計額 | △60,379 | △65,247 |
| 車両運搬具(純額) | 19,343 | 15,181 |
| 工具、器具及び備品 | 301,204 | 313,102 |
| 減価償却累計額 | △254,785 | △277,994 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 46,418 | 35,107 |
| 土地 | 226,722 | 432,902 |
| リース資産 | 1,186 | — |
| 減価償却累計額 | △968 | — |
| リース資産(純額) | 217 | — |
| 建設仮勘定 | 1,787 | 23,052 |
| 有形固定資産合計 | 958,582 | 1,121,423 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 28,207 | 22,225 |
| 電話加入権 | 1,972 | 1,972 |
| ソフトウエア仮勘定 | — | 1,778 |
| その他 | 1,525 | 1,471 |
| 無形固定資産合計 | 31,705 | 27,447 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,310 | 73,799 |
| 関係会社株式 | 10,500 | 10,500 |
| 出資金 | 3,602 | 3,629 |
| 差入保証金 | 10,552 | 10,894 |
| 会員権 | 17,163 | 17,163 |
| 繰延税金資産 | 60,701 | 43,536 |
| その他 | 15,582 | 39,519 |
| 投資その他の資産合計 | 198,412 | 199,041 |
| 固定資産合計 | 1,188,700 | 1,347,912 |
| 資産合計 | 5,342,617 | 5,487,236 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 46,173 | 32,736 |
| 電子記録債務 | 668,478 | 764,664 |
| 買掛金 | 429,548 | 527,173 |
| 短期借入金 | 48,000 | 48,000 |
| 未払金 | 33,941 | 32,703 |
| 設備関係未払金 | 20,229 | 7,256 |
| 未払費用 | 213,979 | 169,742 |
| 未払法人税等 | 85,543 | 5,810 |
| 未払消費税等 | 40,338 | 25,146 |
| その他 | 61,106 | 67,642 |
| 流動負債合計 | 1,647,338 | 1,680,875 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 464,251 | 463,893 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,730 | 38,310 |
| 長期預り保証金 | 62,709 | 69,266 |
| 資産除去債務 | 5,975 | 5,975 |
| 固定負債合計 | 565,665 | 577,444 |
| 負債合計 | 2,213,003 | 2,258,319 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 655,200 | 655,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 221,972 | 221,972 |
| 資本剰余金合計 | 221,972 | 221,972 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,280 | 5,280 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,526,369 | 2,335,361 |
| 利益剰余金合計 | 2,531,649 | 2,340,641 |
| 自己株式 | △296,993 | △2,365 |
| 株主資本合計 | 3,111,828 | 3,215,447 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,785 | 13,469 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,785 | 13,469 |
| 純資産合計 | 3,129,613 | 3,228,917 |
| 負債純資産合計 | 5,342,617 | 5,487,236 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 6,059,112 | 6,408,310 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首棚卸高 | 482,674 | 504,383 |
| 当期商品仕入高 | 1,140,502 | 1,088,331 |
| 当期製品製造原価 | 3,606,841 | 4,115,945 |
| 合計 | 5,230,019 | 5,708,660 |
| 他勘定振替高 | 351 | 41 |
| 商品及び製品期末棚卸高 | 504,383 | 530,625 |
| 売上原価合計 | 4,725,284 | 5,177,993 |
| 売上総利益 | 1,333,827 | 1,230,316 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,035,161 | 1,057,803 |
| 営業利益 | 298,666 | 172,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 4 |
| 受取配当金 | 3,148 | 2,847 |
| 受取保険金 | 5,286 | 2,500 |
| 雑収入 | 5,683 | 5,180 |
| 営業外収益合計 | 14,146 | 10,532 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 605 | 514 |
| 雑損失 | 899 | 11 |
| 営業外費用合計 | 1,505 | 526 |
| 経常利益 | 311,307 | 182,518 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 744 | 355 |
| 特別利益合計 | 744 | 355 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,865 |
| 固定資産除売却損 | 630 | 13 |
| 特別損失合計 | 630 | 1,878 |
| 税引前当期純利益 | 311,421 | 180,995 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 115,477 | 34,750 |
| 法人税等調整額 | △10,627 | 19,250 |
| 法人税等合計 | 104,850 | 54,000 |
| 当期純利益 | 206,571 | 126,995 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,343,174 | 2,348,454 | △296,993 | 2,928,632 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,343,174 | 2,348,454 | △296,993 | 2,928,632 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △23,375 | △23,375 | | △23,375 |
| 当期純利益 | | | | | 206,571 | 206,571 | | 206,571 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 183,195 | 183,195 | - | 183,195 |
| 当期末残高 | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,526,369 | 2,531,649 | △296,993 | 3,111,828 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 8,611 | 8,611 | 2,937,244 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,611 | 8,611 | 2,937,244 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △23,375 |
| 当期純利益 | | | 206,571 |
| 自己株式の消却 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,173 | 9,173 | 9,173 |
| 当期変動額合計 | 9,173 | 9,173 | 192,369 |
| 当期末残高 | 17,785 | 17,785 | 3,129,613 |

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,526,369 | 2,531,649 | △296,993 | 3,111,828 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,526,369 | 2,531,649 | △296,993 | 3,111,828 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △23,375 | △23,375 | | △23,375 | |
| 当期純利益 | | | | | 126,995 | 126,995 | | 126,995 | |
| 自己株式の消却 | | | | | △294,627 | △294,627 | 294,627 | — | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △191,008 | △191,008 | 294,627 | 103,619 | |
| 当期末残高 | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,335,361 | 2,340,641 | △2,365 | 3,215,447 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 17,785 | 17,785 | 3,129,613 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,785 | 17,785 | 3,129,613 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △23,375 |
| 当期純利益 | | | 126,995 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,315 | △4,315 | △4,315 |
| 当期変動額合計 | △4,315 | △4,315 | 99,303 |
| 当期末残高 | 13,469 | 13,469 | 3,228,917 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 311,421 | 180,995 |
| 減価償却費 | 170,712 | 171,329 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 5,000 | △2,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 27,948 | △358 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5,580 | 5,580 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,176 | △2,851 |
| 受取保険金 | △5,286 | △2,500 |
| 支払利息 | 605 | 514 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 1,865 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益(△は益) | △114 | △341 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △128,461 | △185,767 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △80,766 | △56,260 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 72,399 | 180,374 |
| その他 | 28,472 | △104,827 |
| 小計 | 404,334 | 185,751 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,176 | 2,851 |
| 利息の支払額 | △605 | △514 |
| 法人税等の支払額 | △76,008 | △133,639 |
| 保険金の受取額 | 5,286 | 2,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 336,182 | 56,948 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △220,093 | △330,485 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 744 | 355 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,709 | △1,754 |
| 出資金の払込による支出 | △29 | △27 |
| 貸付金の回収による収入 | 737 | 357 |
| 預り保証金の返還による支出 | △6,283 | △500 |
| 預り保証金の受入による収入 | 9,629 | 7,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △217,005 | △324,996 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △23,246 | △23,314 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △9,386 | △5,606 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △32,633 | △28,920 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 86,544 | △296,968 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,437,322 | 1,523,866 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,523,866 | 1,226,898 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用により、収益の認識方法の見直し・検討を行いました。従来からの認識方法からの変更はありませんでした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用いたします。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減いたします。

この結果、当事業年度の損益に与える影響と、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッド、免震ベースプレートを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 電力通信部門 | 建材部門 | 合計 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,071,706 | 1,987,405 | 6,059,112 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 4,071,706 | 1,987,405 | 6,059,112 |
| セグメント利益 | 588,250 | 157,472 | 745,722 |
| セグメント資産 | 2,525,975 | 946,356 | 3,472,331 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 145,314 | 16,264 | 161,579 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 164,083 | 10,225 | 174,308 |

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 電力通信部門 | 建材部門 | 合計 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,079,752 | 2,328,557 | 6,408,310 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 4,079,752 | 2,328,557 | 6,408,310 |
| セグメント利益 | 452,551 | 144,023 | 596,575 |
| セグメント資産 | 2,787,195 | 1,119,760 | 3,906,955 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 131,746 | 16,937 | 148,683 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 319,723 | 6,438 | 326,162 |

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 745,722 | 596,575 |
| 全社費用(注) | △447,055 | △424,062 |
| 財務諸表の営業利益 | 298,666 | 172,512 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,472,331 | 3,906,955 |
| 全社資産(注) | 1,870,285 | 1,580,280 |
| 財務諸表の資産合計 | 5,342,617 | 5,487,236 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|--------|--------|---------|---------|
| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 減価償却費 | 161,579 | 148,683 | 9,133 | 22,646 | 170,712 | 171,329 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 174,308 | 326,162 | 20,782 | 3,756 | 195,090 | 329,919 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については主に本社管轄のソフトウェアの設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の車両運搬具及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 電力通信部門 | 建材部門 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,071,706 | 1,987,405 | 6,059,112 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 北陸電力送配電株 | 1,006,766 | 電力通信部門 |

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 電力通信部門 | 建材部門 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,079,752 | 2,328,557 | 6,408,310 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 北陸電力送配電(株) | 939,830 | 電力通信部門 |
| イワブチ(株) | 741,348 | 電力通信部門 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,016.46円 | 4,143.90円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 265.11円 | 162.98円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 206,571 | 126,995 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 206,571 | 126,995 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 779 | 779 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,129,613 | 3,228,917 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,129,613 | 3,228,917 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 880 | 780 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 100 | 0 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 779 | 779 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

| セグメント及び品目 | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 増 減 | | |
|-----------|--|--|-----------|----------|-------|
| | | | 金 額 | 率 (%) | |
| 電力通信部門 | 架線金物 | 2,828,301 | 2,567,744 | 260,556 | 10.1 |
| | 鉄塔・鉄構 | 1,145,449 | 1,386,306 | △240,857 | △17.4 |
| | その他 | 106,002 | 117,654 | △11,652 | △9.9 |
| | 計 | 4,079,752 | 4,071,706 | 8,046 | 0.2 |
| 建材部門 | スタッド | 1,938,883 | 1,882,737 | 56,146 | 3.0 |
| | その他 | 389,673 | 104,668 | 285,005 | 272.3 |
| | 計 | 2,328,557 | 1,987,405 | 341,151 | 17.2 |
| | 合計 | 6,408,310 | 6,059,112 | 349,198 | 5.8 |

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

| セグメント及び品目 | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|-----------|--|--|-----------|
| | | | |
| 電力通信部門 | 架線金物 | 2,815,166 | 2,543,974 |
| | 鉄塔・鉄構 | 1,235,855 | 1,250,600 |
| | その他 | 87,239 | 129,762 |
| | 計 | 4,138,261 | 3,924,338 |
| 建材部門 | スタッド | 2,015,882 | 2,202,306 |
| | その他 | 393,428 | 67,775 |
| | 計 | 2,409,311 | 2,270,081 |
| | 合計 | 6,547,572 | 6,194,419 |

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

| セグメント及び品目 | 当事業年度 (2022年3月31日現在) | 前事業年度 (2021年3月31日現在) | |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-----------|
| | | | |
| 電力通信部門 | 架線金物 | 73,195 | 86,330 |
| | 鉄塔・鉄構 | 442,589 | 352,182 |
| | その他 | 3,645 | 22,408 |
| | 計 | 519,430 | 460,921 |
| 建材部門 | スタッド | 855,456 | 778,457 |
| | その他 | 3,755 | — |
| | 計 | 859,211 | 778,457 |
| | 合計 | 1,378,641 | 1,239,379 |

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。